

■NYSEのFANG+指数

フェイスブック(FB)、アップル(AAPL)、アマゾン・ドット・コム(AMZN)、ネットフリックス(NFLX)、アルファベット(GOOG)などのFAANG銘柄を中心とした売買高の多いテクノロジー企業から構成されるNYSE FANG+指数、およびS&P500株価指数の過去3年の推移は、NYSE FANG+のパフォーマンスがS&P500を大きく上回る。NYSE FANG+をS&P500(共に日足終値)で割った倍率は4/24に1.222倍の過去最高倍率となった。米国株の物色が少数企業へ集中する傾向が見られる。

FAANG銘柄の中で直近の株価パフォーマンスが好調だったアマゾン・ドット・コムの2020年1-3月期決算および4-6月期見通し(4/30発表)は市場予想を下回った。NYSE FANG+指数の割高感が意識され、上記倍率が低下する余地もある。

■米国の原油関連統計

直近の米国原油関連統計を見ると、掘削装置稼働リグ数が2018年末の1,083基から57%減(465基)となったが、原油生産量(日量)は2020/3の1,310万バレルから7.6%減(1,210万バレル)にとどまり、原油在庫が15週連続増加中である。

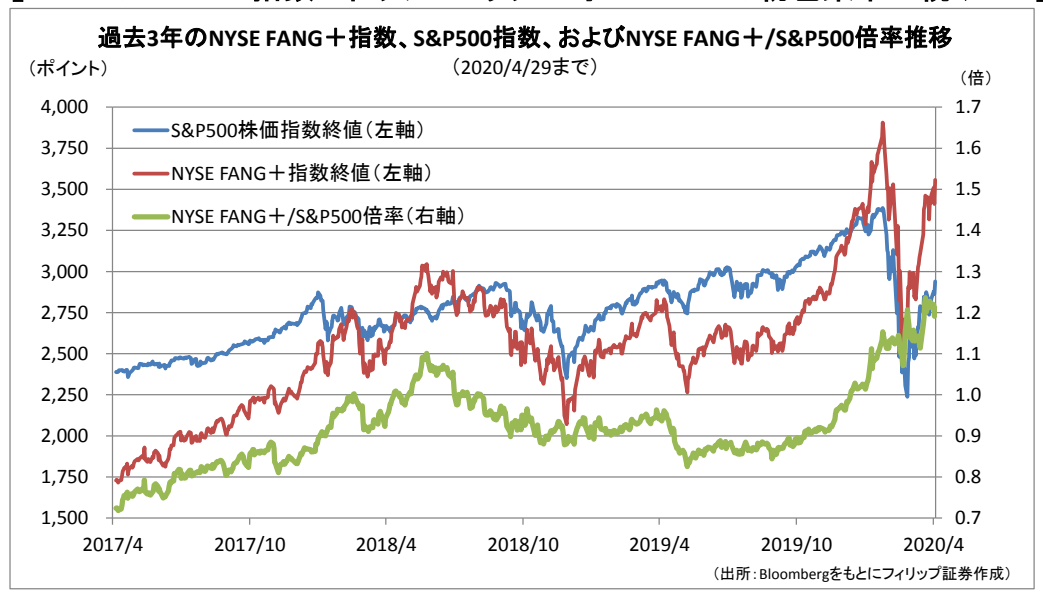
これは、シェールオイルは一度生産を始めて途中で止めると生産効率が著しく下がる上、先物価格が高いうちにヘッジした価格で販売している比率が高いことから原油価格が下落しても生産し続けたほうが利益になることから原油生産量が減少しにくい事情が反映されている。更に、タンク保有者は先物価格が期近安・期先高であるため原油価格が将来の値上がり後に売却したほうが得だと判断し、在庫を放出しようとならない事情もある。早期の在庫減少は難しい面がある。

■TOPIX 33 業種別騰落率比較

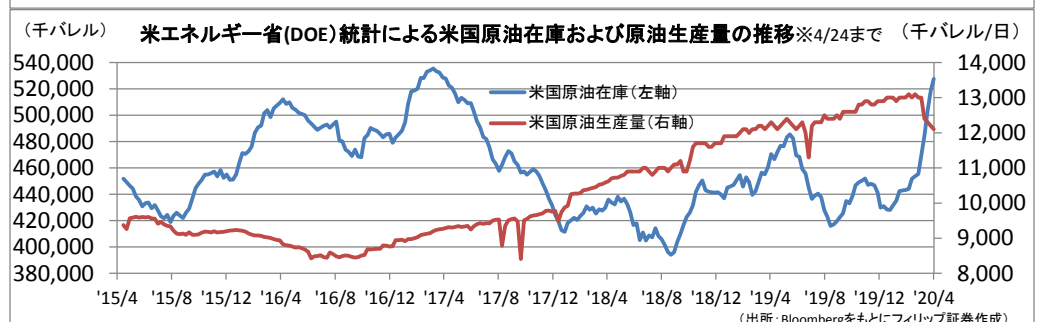
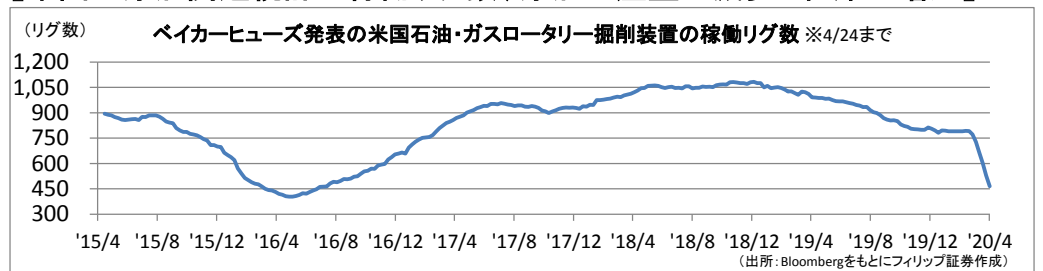
日本株市場は、TOPIX(東証株価指数)で3/17に1,199ポイントまで下落後に反転上昇した。そこでTOPIXの33業種について①年初来3/17終値まで、および②3/17終値から4/28終値までの2期間における騰落率を算出すると、①の期間でワースト10内にランクされていた海運業と保険業が②の期間ではベスト10内にランクされていることが注目に値する。

海運業は、原油価格の急速な下落による燃料費減少、原油貯蔵需要による大型タンカーの傭船料上昇、および経済活動再開による海運輸送需要の高まりへの期待といった好材料が見込まれる。保険業は、新型コロナウイルスの影響が深刻化する中、支払要件を緩和し補償範囲を拡大するといった商品改定を実施したことが好感されている模様である。

【NYSE の FANG+ 指数～巨大 IT プラットフォーマーへの物色集中が続くか？】



【米国の原油関連統計～稼働リグ数、原油生産量の減少と在庫の増加】



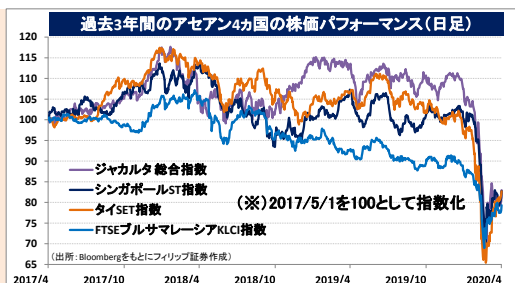
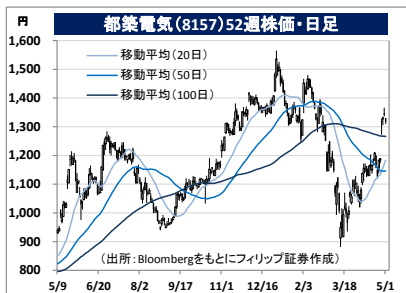
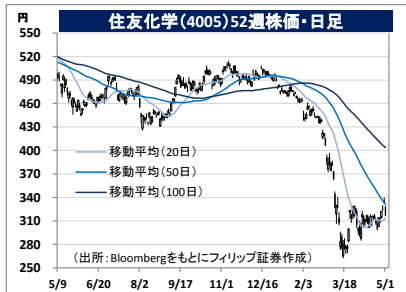
【TOPIX 33 業種別騰落率比較～年初来と3/17以降のベスト・ワースト10】

TOPIX33業種別・騰落率上位10業種・下位10業種(年初来～3/17終値、3/17終値～4/28終値)					
ベスト10業種(①年初来～3/17終値)		騰落率(%)	ベスト10業種(②3/17終値～4/28終値)		騰落率(%)
電気・ガスガス業		-26.68	医薬品		24.49
情報・通信業		-17.61	その他製品		22.37
パルプ・紙		-18.29	海運業		20.76
食料品		-19.96	保険業		18.50
精密機器		-22.43	化学		18.20
医薬品		-22.95	精密機器		17.97
小売業		-23.36	電気機器		17.13
卸売業		-24.00	情報・通信業		17.04
陸運業		-24.22	サービス業		16.85
その他金融業		-24.92	水産・農林業		16.37
ワースト10業種(①年初来～3/17終値)		騰落率(%)	ワースト10業種(②3/17終値～4/28終値)		騰落率(%)
銀行業		-32.75	石油・石炭製品		10.12
金属製品		-32.81	陸運業		9.84
保険業		-33.18	銀行業		9.78
不動産業		-33.63	証券・商品先物取引		9.14
ガラス・土石製品		-34.60	輸送用機器		6.76
空運業		-34.67	繊維製品		6.22
非鉄金属		-38.98	卸売業		5.63
鉄鋼		-39.56	その他金融業		2.33
海運業		-44.80	鉄鋼		-2.56
鉱業		-48.47	空運業		-6.42
	TOPIX	-26.31		TOPIX	14.24

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

※①のベスト10業種のうち、②のベスト10業種・ワースト10業種と重複するものが薄青色。①のワースト10業種のうち、②のベスト10業種・ワースト10業種と重複するものが薄赤色。

銘柄ピックアップ



◇ タケエイ(2151) 802 円(5/1終値)

- ・1977年設立。廃棄物処理・リサイクル事業を主な事業とする。総合環境事業を目指し、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業を付帯事業とする。
- ・1/30発表の2020/3期3Q(4-12月)は、売上が前年同期比17.2%増の272.90億円、営業利益が同55.2%増の22.23億円。主力の廃棄物処理・リサイクル事業は自然災害による災害廃棄物の処理増加により売上が同10.1%増の193.68億円、営業利益が同70.0%増の18.68億円と堅調だった。
- ・通期会社計画は、売上が前期比13.4%増の366億円、営業利益が同45.8%増の31億円。4/23に同社は三井E&Sホールディングス(7003)が財務改善のため撤退するバイオマス発電事業を43億円で譲り受けることを発表。同事業を担う市原グリーン電力は首都圏最大級の木質バイオマス発電事業者であり、大型発電所の取得による再生可能エネルギー事業の拡充が見込まれよう。

◇ 住友化学(4005) 318 円(5/1終値)

- ・1913年に愛媛県新居浜で創業。石油化学、エネルギー・機能材料、情報電子化学、健康・農業関連、医薬品の5事業分野で幅広い産業や人々の暮らしを支える製品をグローバルに提供する。
- ・1/31発表の2020/3期3Q(4-12月)は、売上収益が前年同期比3.7%減の1兆6,507億円、経常的な収益力を表すコア営業利益が同25.0%減の1,162.71億円。医薬品が増収およびコア営業利益増益だったが、主力の石油化学事業は売上が増10.2%減、コア営業利益が同47.1%減だった。
- ・通期会社計画は、売上収益が前期比0.5%増の2兆3,300億円、コア営業利益が同21.7%減の1,600億円。同社は大日本住友製薬(4506)や広栄化学工業(4367)といった上場子会社を擁しており、親子上場解消を通じた企業グループの選択と集中が期待されよう。また、原油安が長引けば石油化学コンビナートの世界的な競争力が高まり、石油化学事業への追い風が期待されよう。

◇ メルカリ(4385) 2,718 円(5/1終値)

- ・2013年設立。スマホに特化した個人間取引(CtoC)のためのマーケットプレイス「メルカリ」を運営。メルカリJP(日本)、メルカリUS(米国)、およびキャッシュレス決済の「メルペイ」の運営を手掛ける。
- ・4/30発表の2020/6期3Q(2019/7-2020/3)は、売上が前年同期比42.7%増の533.50億円、営業利益が前年同期の▲59.81億円から▲202.92億円へ赤字幅拡大。懸案の米国メルカリ事業は月間アクティブユーザー数が同74%増、流通総額が同55%増、サービス認知度が同1.8倍になった。
- ・通期会社計画は、売上が前期比41.2-45.1%増の730-750億円、営業利益が前期の▲121.49億円から▲250-▲230億円へ赤字幅拡大。4Q(4-6月)は減益要因である広告宣伝費を中心にコスト削減を進める方針。認知度の浸透に伴い広告宣伝費を抑えつつユーザー基盤の拡大が可能になった面もある。日常生活のあらゆる場面で利用される「スーパーアプリ」としての進化に期待。

◇ 都築電気(8157) 1,317 円(5/1終値)

- ・1932年に設立。麻生が大株主。情報ネットワークソリューションに係るサービスの提供を主な事業とし、システム構築とソフトウェアの開発およびメンテナンスのほか電子デバイス事業を手掛ける。
- ・1/31発表の2020/3期3Q(4-12月)は、売上が前年同期比13.3%増の852.47億円、営業利益が同5.2倍の15.94億円。主力の情報ネットワークソリューションサービス事業がマイクロソフト製品サポート終了に伴うサーバ・PCの更新需要、および大規模ITインフラ構築商談活発化の恩恵を受けた。
- ・4/24に通期会社計画を上方修正。売上が前期比5.3%増の1,252億円(従来計画:1,230億円)、営業利益を同32.6%増の44億円(同:41億円)とした。2020/3期に新型コロナウイルス感染拡大による特段の影響はないと会社は見ている。システムインテグレーションに加え、機器・アプリ保守、運用サービス、およびクラウドを含む基盤の刷新といったサービスビジネスの伸びが見込まれよう。

◇ シンガポール取引所(SGX)市場:シンガポール 9.65 SGD(4/30終値)

- ・1999年設立の証券取引所および清算機関。中国、日本、インドの株価指数のデリバティブ取引に係る流動性の高いオフショア市場を提供する。コモディティや通貨のデリバティブ取引も取り扱う。
- ・4/24発表の2020/6期3Q(1-3月)は営業収益が前年同期比29.3%増の2.95億SGD、営業利益が同37.8%増の1.62億SGD。新型コロナウイルス感染拡大を受けた金融市場の不確実性の高まりに伴う資産価格やポジション価値の変動性拡大がリスクヘッジ取引や投資機会の拡大に繋がった。
- ・同社は新型コロナウイルスの影響に伴う相場変動率の高まりが今後も続く想定しており、ポートフォリオのリスク管理を効率的に行いたい欧米の顧客の需要に対し様々な商品の24時間取引の機会を拡大することで収益拡大に繋げている。なお、SGX上場企業は一部を除き、2/7付けで四半期決算の作成・報告義務が廃止され、中間期と期末の年2回の決算報告を行えば良いこととなった。

■アセアン株式ウィークリー・ストラテジー(5/7号「経済活動再開に向けて」)

アセアンで外出制限を延長する動きが相次いでいる。タイ政府は4/28、夜間の外出禁止や移動制限、国際線のタイへの飛行禁止を定めた非常事態宣言の5/31までの延長を決めた。シンガポールは企業や学校の閉鎖を5/4から6/1まで延長。マレーシアは外出や民間企業の活動を制限する活動制限令を3度延長した。その一方、タイやマレーシアのエアアジア・グループ(AAGB)などの格安航空会社が4月末より国内線の運航を相次いで再開した。また、大規模な新型コロナウイルス対策のため異例の財政措置が打ち出されており、インドネシアはアジア通貨危機後に設けた財政ルール(財政赤字をGDP比3%以内に抑える)を3年間限定で緩和することとした。アジア通貨危機以来の安値圏で推移しているインドネシア・ルビアは、市場の信認確保が重要な課題となる。

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>